

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 17日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8274

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tobu.co.jp/store/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	44,060	2.6	201	-	60	-
13年 8月中間期	45,251	6.3	90	-	172	-
14年 2月期	88,581		176		44	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 8月中間期	78	-	1.52	
13年 8月中間期	4,309	-	84.00	
14年 2月期	4,759		92.77	

(注) 1.期中平均株式数 14年 8月中間期 51,277,894株 13年 8月中間期 51,301,442株 14年 2月期 51,297,679株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	0 00	-
13年 8月中間期	0 00	-
14年 2月期	-	0 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	45,926	17,866	38.9	348 46
13年 8月中間期	56,069	27,193	48.5	530 07
14年 2月期	48,113	19,507	40.5	380 36

(注) 1.期末発行済株式数 14年 8月中間期 51,273,534株 13年 8月中間期 51,301,442株 14年 2月期 51,287,964株

2.期末自己株式数 14年 8月中間期 27,908株 14年 2月期 13,478株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	86,400	350	930	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	資 産 の 部					
	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,250		3,090		3,397	
売掛金	242		284		227	
有価証券	0		5		5	
たな卸資産	3,090		3,085		3,147	
その他	1,469		1,378		1,565	
流動資産合計	8,052	14.4	7,843	17.1	8,341	17.3
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	13,381		13,339		13,060	
土地	11,419		5,218		4,186	
その他	1,327		1,317		1,269	
有形固定資産合計	26,128	46.6	19,875	43.3	18,517	38.5
無形固定資産						
借地権	4,444		4,444		4,444	
その他	105		98		106	
無形固定資産合計	4,549	8.1	4,542	9.9	4,551	9.5
投資その他の資産						
投資有価証券	1,344		851		2,430	
長期貸付金	2,583		90		983	
差入保証金	9,191		8,679		9,042	
差入敷金	4,006		3,847		4,009	
その他	276		259		300	
貸倒引当金	63		63		63	
投資その他の資産合計	17,339	30.9	13,664	29.7	16,703	34.7
固定資産合計	48,017	85.6	38,082	82.9	39,771	82.7
資 産 合 計	56,069	100.0	45,926	100.0	48,113	100.0

期 別 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	3,630		3,657		3,050	
短 期 借 入 金	7,550		7,550		7,550	
一年以内に返済する						
長 期 借 入 金	1,012		2,312		2,312	
未 払 法 人 住 民 税	48		46		89	
未 払 事 業 所 税	22		22		45	
未 払 消 費 税	117		118		157	
賞 与 引 当 金	82		164		110	
そ の 他	1,455		1,343		1,076	
流 動 負 債 合 計	13,917	24.8	15,214	33.1	14,392	29.9
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	11,182		8,841		10,326	
退 職 給 付 引 当 金	3,518		3,746		3,650	
そ の 他	258		256		236	
固 定 負 債 合 計	14,958	26.7	12,844	27.9	14,213	29.6
負 債 合 計	28,875	51.5	28,059	61.0	28,605	59.5

期 別 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,145	21.6	—	—	12,145	25.2
資 本 準 備 金	16,812	30.0	—	—	16,812	34.9
利 益 準 備 金	936	1.7	—	—	936	1.9
再 評 価 差 額 金	—	—	—	—	7,233	15.0
その他の剰余金(欠損金)						
任 意 積 立 金	1,110	—	—	—	1,110	—
中間 (当期) 未処理損失	3,810	—	—	—	4,259	—
その他の剰余金合計 (欠損金合計)	2,700	4.8	—	—	3,149	6.5
自 己 株 式	—	—	—	—	2	0.0
資 本 合 計	27,193	48.5	—	—	19,507	40.5
資 本 金	—	—	12,145	26.5	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	3,036	—	—	—
資 本 準 備 金	—	—	11,562	—	—	—
その他 資本剰余金 資本準備金減少差益	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	14,598	31.8	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	125	—	—	—
中間 (当期) 未処理損失	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	125	0.3	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	8,778	19.1	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	31	0.1	—	—
自 己 株 式	—	—	5	0.0	—	—
資 本 合 計	—	—	17,866	39.0	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	56,069	100.0	45,926	100.0	48,113	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 { 自 平成13年 3月 1日 } { 至 平成13年 8月31日 }		当中間会計期間 { 自 平成14年 3月 1日 } { 至 平成14年 8月31日 }		前事業年度の 要約損益計算書 { 自 平成13年 3月 1日 } { 至 平成14年 2月28日 }	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	44,917	100.0	43,478	100.0	87,749	100.0
売 上 原 価	34,461	76.7	33,098	76.1	67,068	76.4
売 上 総 利 益	10,456	23.3	10,380	23.9	20,681	23.6
管 理 収 入 等	333	0.7	581	1.3	831	0.9
営 業 総 利 益	10,789	24.0	10,962	25.2	21,513	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,879	24.2	10,760	24.7	21,336	24.3
営 業 利 益 (営 業 損 失)	90	0.2	201	0.5	176	0.2
営 業 外 収 益	151	0.3	109	0.2	329	0.4
営 業 外 費 用	234	0.5	250	0.5	462	0.5
経 常 利 益 (経 常 損 失)	172	0.4	60	0.1	44	0.1
特 別 利 益	37	0.0	—	-	65	0.1
特 別 損 失	4,126	9.1	91	0.2	4,779	5.5
税引前中間(当期)純損失	4,261	9.5	31	0.1	4,669	5.3
法 人 住 民 税	48	0.1	46	0.1	89	0.1
中間(当期)純損失	4,309	9.6	78	0.2	4,759	5.4
前 期 繰 越 利 益	499		—		499	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	—		47		—	
中間(当期)未処理損失	3,810		125		4,259	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品 -----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品 -----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券 ----	償却原価法（定額法）
	子 会 社 株 式 ----	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの ----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの ----	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	-----	時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。	
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。	
	建物及び構築物 8～39年	機械装置及び運搬具 5～14年
	器 具 備 品 3～15年	
無形固定資産	定額法	
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,385百万円)については、前中間会計期間において特別損失として一括処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、評価差額金31百万円及び繰延税金負債22百万円が計上されております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,742百万円	18,704百万円	18,238百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	800百万円	740百万円	785百万円
差入保証金	8,861百万円	8,093百万円	8,971百万円
3. 土地の再評価			
平成14年4月5日付で合併した株式会社東武警備サービスから再評価差額金を承継し、組み入れております。			
再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。			
再評価を行った年月日	平成13年12月31日		
再評価前の帳簿価額	2,576百万円		
再評価後の帳簿価額	1,032百万円		
4. 平成14年5月23日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。			
資本準備金	2,213百万円		
利益準備金	936百万円		

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	622百万円	635百万円	1,258百万円
無形固定資産	10百万円	10百万円	20百万円
計	632百万円	646百万円	1,279百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	46百万円	47百万円	92百万円
受取利息	41百万円	8百万円	100百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	201百万円	199百万円	397百万円
4. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	37百万円	一百万円	37百万円
店舗解約補填金	一百万円	一百万円	28百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	78百万円	78百万円	162百万円
投資有価証券評価損	627百万円	0百万円	1,180百万円
退職給付会計基準変更時差異	3,385百万円	一百万円	3,385百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前 中 間 期 末			当 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 1,748	百万円 955	百万円 792	百万円 1,720	百万円 985	百万円 735	百万円 2,056	百万円 1,172	百万円 883
無形固定資産 その他	424	350	73	386	264	121	707	540	166
合 計	2,172	1,306	866	2,107	1,250	857	2,763	1,712	1,050

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
一 年 以 内	328百万円	408百万円	426百万円
一 年 超	537	448	623
合 計	866	857	1,050

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
支 払 リ ー ス 料	202百万円	225百万円	460百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	202	225	460

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
一 年 以 内	1百万円	1百万円	1百万円
一 年 超	1	0	1
合 計	3	1	2

(有価証券関係)

前中間連結会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

営業収益の内訳

(単位：百万円)

項 目		前 年 中 間 期			当 中 間 期			対前年 中間期 増減率	前 期		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売 上 高	加工食品	14,431	2,405	31.9	14,624	2,437	33.2	1.3	28,574	2,381	32.3
	生鮮食品	14,496	2,416	32.0	14,656	2,442	33.3	1.1	28,602	2,383	32.3
	衣料品	3,902	650	8.6	3,521	586	8.0	9.7	7,463	621	8.4
	生活用品	2,796	466	6.2	2,562	427	5.8	8.4	5,583	465	6.3
	商 事	566	94	1.3	430	71	1.0	24.0	1,020	85	1.2
	専 門 店	8,724	1,454	19.3	7,682	1,280	17.4	11.9	16,505	1,375	18.6
	合 計	44,917	7,486	99.3	43,478	7,246	98.7	3.2	87,749	7,312	99.1
管理収入等		333	55	0.7	581	96	1.3	74.3	831	69	0.9
営業収益計		45,251	7,541	100.0	44,060	7,343	100.0	2.6	88,581	7,381	100.0